研究員コラム⑰

「貧困問題」

今回は企業の活動事例を紹介しながら、「貧困問題」の深刻さを改めて考えてみたいと思います。日本の貧困問題は「相対的貧困」に対するものですが、この問題に対する対策を検討する上で最も重要で優先すべきは、未来の日本を支える子供たちへの教育だと考えます。貧困問題は決して遠い国で起きている問題ではありません。

現在起きている「相対的貧困」のメカニズムは、親の貧困が子供に引き継がれる、世代間における厳しい経済状況の連鎖によるものです。近年の研究によると、親の所得と子供の所得との相関関係が明らかになってきています。親の貧困が子供の低学力、低学歴を招き、その結果として子供も所得の高い職業に就くことが困難になるという“貧困の連鎖”です。この連鎖を断ち切るために教育や研修を行う様々なプログラムを企業が用意し取り組んでいます。

各プログラムは「子供の貧困」→「教育のチャンス喪失」→「犯罪の増加」→「経済の損失（減速）」→「賃金の低下」→「貧困」といった負のスパイラルを断ち切るために、企業が社会的責任により経済活動に貢献するといった、教育や研修を通したプログラムです。この活動により若者が社会で活躍し、経済成長に貢献することが期待されており、単なるボランティアではない、企業の役割としての取り組みです。そしてこのプログラムは「貧困の根絶」を掲げているSDGsに即している活動でもあります。

政府や自治体、NPOらの「貧困問題」に対する取り組みはすでに始まっていますが、それぞれが単体で取り組むのには限界があります。そこで期待されるのが企業による社会的責任としての活動です。これまでも対策支援として企業からは資金面での寄付が行われてきました。経済的困窮は進学など教育においても様々な制約をうけるため、資金による支援は重要な一つの要素です。しかし、「子供の6人に1人が相対的貧困（2012年厚生労働省調査）」の現実を捉えると、資金面での寄付だけでは対応が困難なことが分かります。そこで近年企業が取り組み始めたのが「自立支援」です。

ある外資系大手金融の日本法人は、福祉施設での子供たちと低所得者のひとり親の就労支援のプログラムを開始しました。子供の貧困問題のような社会的課題の解決に取り組むことは、日本の持続的な成長と地域社会活性化のための重要な社会的投資であるとの趣旨です。また、通信教育の大手企業は事業の特性を生かし貧困対策プロジェクトを立ち上げました。子供たちの「居場所」となる拠点を全国100か所に設置し、子供が孤立しないよう安心して過ごせる場所で、無料学習塾を開き学習の遅れがちな子供たちに支援を行っています。

貧困問題は根深く、一時的な支援では持続的な成果は望めません。自立することができて本当の成果と言えるのではないでしょうか。まだまだ他にも企業ができる支援がありそうです。

（文責：ESG/統合報告研究室　上席研究員　大津　克彦）

無断で複製・転載したり転送することを禁じます。　Copyright(C) Disclosure＆IR Research Institute LTD. All Rights Reserved.